

丸近証券の つみたてNISA

つみたてNISAとは・・・

2018年1月より新たにスタートする、積立型の少額投資非課税制度です。
定期的に、一定金額を積立ながら、長期的に投資することができます。

つみたてNISAのポイント

- 最長20年間、譲渡益・分配金が非課税
- 年間40万円まで購入可能（20年間で最大800万円）
- 定期的に継続して投資

「一般NISA」と「つみたてNISA」 ※「一般NISA」と「つみたてNISA」を同一年内に併用することはできません。

	一般NISA	つみたてNISA
利用できる方	口座開設の年の1月1日において日本にお住いの20歳以上の方	
対象商品	上場株式、公募株式投資信託、ETFなど	法令要件*を満たした公募株式投資信託 ※丸近証券では、ETFは取扱いません。
非課税対象	対象商品に係る譲渡益、配当、分配金等	
非課税投資枠	年間120万円	年間40万円
非課税期間	投資した年から最長5年	投資した年から最長20年
非課税投資総額	最大600万円（120万円×5年）	最大800万円（40万円×20年）
購入時手数料	あり ※丸近証券では、購入時手数料がかかります。	なし
投資可能期間	2023年12月末まで	2018年1月～2037年12月末まで
投資方法	制限なし	積立投資のみ

上記は、NISAの代表的な特徴を記載したものです。

*法令要件とは、信託期間が無期限または20年以上であること、分配頻度が毎月でないこと、手数料が低水準であることなどです。
詳細は金融庁ホームページをご覧ください。

つみたてNISAに関する留意事項

- 当社は「つみたてNISA」のお申込みを2018年1月15日より受け付けます。投資開始は2018年2月以降となります。
- 「つみたてNISA」では「一般NISA」と異なり、非課税期間満了時に翌年の非課税枠を利用し非課税対象として繰り越すことができません。
- 法令により、「つみたてNISA」口座を開設した日から10年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日を基準日として、お客様のお名前・ご住所について確認させていただきます。確認できない場合、新たに買付けた金融商品を「つみたてNISA」に受入れできません。

裏面もご覧ください。

丸近証券の取扱いファンド

丸近証券では、「つみたてNISA」向け商品として、インデックス運用の実績と信頼性から野村アセットマネジメント株式会社が運用する投資信託 11 商品を、次の選定理由により選定いたしました。

- ① 値動きの比較的わかり易い代表的な指数に連動するインデックスファンド
- ② より安定的な資産形成を目指して分散投資を行うバランス型のインデックスファンド
- ③ 購入時手数料が無料
- ④ 運用期間中も低コストで保有できる

ファンド名		ファンドの特色	信託報酬率 (税抜)
野村つみたて日本株投信		知名度が高く親しみのある日経平均株価（日経 225）と連動する投資成果を目指します。	0.17%
野村つみたて外国株投信		日本を除く先進国と新興国の株式で構成される指数である、MSCI ACWI（除く日本、配当込み、円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。	0.19%
野村 6 資産均等バランス		国内および外国の「債券」「株式」「REIT」6 つの資産それぞれに均等に分散投資します。	0.22%
野村インデックスファンド (愛称 Funds-i)	日経 225	日経平均株価（日経 225）と連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	0.40%
	TOPIX	東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	0.40%
	JPX 日経 400	JPX 日経インデックス 400 の動きに連動する投資成果を目指して運用します。	0.40%
	外国株式	MSCI-KOKUSAI 指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。	0.55%
	外国株式・為替ヘッジ型	MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）と連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	0.55%
	新興国株式	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。	0.60%
	海外 5 資産バランス	5 資産（外国株式、新興国株式、外国債券、新興国債券、外国 REIT）を組み入れて運用を行ないます。	0.60%
	内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型	7 資産（国内株式、外国株式（為替ヘッジ型）、国内債券、外国債券（為替ヘッジ型）、新興国債券（為替ヘッジ型）、国内 REIT、外国 REIT（為替ヘッジ型））を組み入れて運用を行ないます。	0.50%

※本資料は、2018 年 11 月末時点の情報に基づいて作成しておりますが、今後法令・税制の改正、その他の事情によりお取扱い内容が変更される場合があります。

※本資料は、情報提供を目的として作成されたもので、特定の金融商品を勧誘するものではありません。値動きのある有価証券等に投資しますので、経済動向や相場の変化により損失を生じることがあります。また、記載の商品ごとにリスクや手数料等の費用が異なります。ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくお読みください。

お問合せは・・・



京都市下京区寺町通高辻上ル
☎075-341-5111

商号／丸近証券株式会社

金融商品取引業者／近畿財務局長（金商）第 35 号

加入協会／日本証券業協会